

技術変革と制度的補完性——欧州鉄鋼産業における第4次産業革命の到来と新たなスキルニーズの発生に伴うIVETの対応

Antonazzo, Luca, Dean Stroud and Martin Weinel (2023) “Institutional Complementarities and Technological Transformation: IVET Responsiveness to Industry 4.0 — Meeting Emerging Skill Needs in the European Steel Industry,” *Economic and Industrial Democracy*, Vol. 44, No. 1, pp. 25–46.

同志社大学大学院博士後期課程 霜永 智弘

1 公的職業訓練を議論するということ

近年、デジタル技術が企業の事業活動や職場の労働者の働き方を変化させている。我が国では製造業を中心に、製品検査や保守点検、事務作業でのデジタル技術の活用が多く確認されている。同時に、デジタル技術の活用に対応した労働者の確保とその人材育成が喫緊の課題に位置付けられ、その具体的な対策手段として注目されるのが「公的職業訓練」である。事実、『日本労働研究雑誌』では「公的職業訓練の今日的課題」に関する特集が生まれ（2022年11月号）、厚生労働省では「公的職業訓練の在り方に関する研究会」が2023年に開催された。だが、同制度の議論を進める上で、何が問題の本質なのか、何をどう進めるべきなのか等、公的職業訓練が抱える問題の核心とそれに接近するための決定打は見出せていない。こうした社会的文脈を踏まえた上で、我が国の公的職業訓練の議論に対して有益な示唆を与えてくれるのが Antonazzo, Stroud and Weinel (2023)（以下、本論文）である。

2 本論文の問いと論文の意義

本論文の問いは、「第4次産業革命の到来に伴う企業現場での新たなスキルニーズの発生とその対応に向けて初期職業教育訓練（以下、IVET）をどう変化させてきたのか。また、その変化は各国においてどんな違いが見られ、その違いが生まれる理由は何故なのかを制度的補完性¹⁾の観点から明らかにしていくこと」である。具体的には、イギリス、ドイツ、イタリアの3カ国の鉄鋼産業における1) 企業代表者、2) IVET担当者、3) 労働組合を対象に半構造化インタビュー調査を行い、各国におけるIVETの制度的変化とその要因に関する詳細な理解が目指された。なお本論文では、資本主義の多様性を前提とした上で各国の

IVETの制度類型とその評価に関心の焦点が置かれる。だが、評者の見立てとしてそれを詳しく論じることとは日本への示唆を検討する上であまり重要ではない。むしろここで問うべき争点は、各国におけるIVETの制度とその改定の手続きを追い、その足跡から今後のてがかりを導くことにあると考えた。従って、以下では各国のIVETの制度が抱える「課題点」の把握とその対処に向けた「打開策」に注目する。

3 調査結果

最初にイギリスの事例を確認する。これまでイギリスのIVETは「能力の低さゆえに高等教育を受けられない若者の貯蔵庫」だという見方が強かったと同時に、制度の断片性や複雑性に課題を抱えていた。そこでイギリスではIndustry 4.0 agendaという新基準の設定とT-Levelsと呼ばれる新たな技術プログラムの導入を通じて課題の克服を試みる。Industry 4.0 agendaでは、主に各産業分野における使用者団体によって開発されたOJTと座学を組み合わせるIVETを行うことが想定される。その特徴は技術能力やソフトスキル（コミュニケーションや問題解決能力、チームワーク）のみならず、各産業分野での就業を視野に入れた学科関連の理論知識を含む点にある。T-Levelsは、主にイギリス国内のIVETの簡素化を当初の目的としたが、実際の狙いとしては職業資格に対する使用者側からの信頼性の向上にあった。事実、直近で計画されたT-Levelsのカリキュラムには第4次産業革命の到来にあわせて鉄鋼産業で新たに必要とされる内容が含まれたという。また企業でのOJTと教室での座学を合体させたことで、受講者が使用者側から求められる就業経験を早期に満たすことができる。

次にドイツではIVETの運営において使用者側が関与する機会やIVETを通じた職業資格の実践性に

対して課題を抱えていた。イギリスの事例がIVETの制度構造上の課題だと解釈すれば、ドイツの事例はIVETの制度運用上の課題だと言える。こうした課題点を踏まえて、ドイツではIVETの制度運用上における柔軟性と自由度を高め、同制度に関わる使用者側との関係性の修復を試みた。それが功を奏して、ドイツでは第4次産業革命による新たな市場挑戦に対峙すべく金属加工や電気系をはじめとする11種類のIVETによる職業資格のカリキュラムをアップデートし、コンピテンシーギャップの埋め合わせを可能にした。

最後にイタリアの事例を確認する。イタリアでは労働市場における専門職の必要性が生じたことで、IVETのカリキュラムの合理化やその統合及び重複部分の削除に課題を抱えていた。そこでイタリアでは各地域の鉄鋼産業におけるIVETのソフトスキルに関わる内容の統制を図る。同時にIVETのカリキュラムに関わる理論的概念や技術、及びデジタルソフトスキルの有機的な結合を行う。そうした統制や結合の取り組みを可能としたのは使用者側からの関与だという。

4 ディスカッション

本論文の問いと調査結果を通じて、イギリス・ドイツ・イタリアにおけるIVETの制度とその改定の手続きを叙述してきた。3カ国の事例とその軌跡から析出される我が国の公的職業訓練への示唆は何かを最後に検討したい。すなわち、各国が抱えるIVETの制度上の課題とその打開策として、共通して「使用者側からの関与」に突破口を見出した点に注目すべきだと評者は考える。それはなぜか。評者の私見を述べたい。

つまるところ、各国でのIVETの制度構造上（及び運営上）の課題とその本質は「IVETのカリキュラムの設計とその改定作業における、使用者側が求める企業の事業課題や労働者のスキルニーズに関する情報不足」にあったのではないかと考える。仮に政府が独自にIVETのカリキュラムを設計したとしても、その内容が企業に求められるニーズを満たさないのであればその実用性は失われかねない。近年の第4次産業革命の到来に伴う新たなスキルニーズの発生はその状況をより悪化させる。そこで各国ではIVETの立て直しに向けた使用者側からの関与を喫緊の課題に位置付けてその対応に迫られたのではないかと評者は考える。

以上の議論は日本の公的職業訓練に対する重要なメッセージでもある。評者は現在、我が国の公的職業

訓練におけるカリキュラム・モデルの設計と運用について調査研究を行っている。詳細は別稿に譲るが、我が国では、各施設単位（ポリテクセンターやポリテクカレッジ）にて職業訓練指導員による公的職業訓練（離職者訓練・在職者訓練・学卒者訓練）の運営の中で企業の事業課題と労働者のスキルニーズに関する情報収集がなされる。だが、そうした情報収集を行う際の使用者側からの関与は限定的だ。今後、我が国でも第4次産業革命の到来にあわせた公的職業訓練の実現を目指すのであれば、同制度に対する使用者側からの関与が早急に検討すべき課題点だと考える。この課題点の理解が本論文から学ぶべき示唆だと評者は考えた。

だが、ここで議論を終えてはならない。仮にそうした理解が正しいのであれば、我が国の公的職業訓練の課題とそれへの対処をさらに踏み込んだものにすべく、次の3点が研究課題となる。具体的に、1) そもそも誰が我が国の公的職業訓練の担い手で、いかにしてその担い手は輩出されるのか。2) 誰が・いつ・どこで・何を・どうやって公的職業訓練のカリキュラム・モデルを設計し、いかに運営されるのか。3) 誰が・いつ・どこで・何を・どうやって公的職業訓練のカリキュラムを改定するのか。そして、以上の研究課題を検討する上で使用者側からの関与とそこで収集された情報が何をどうするための判断材料として活用されるのかを併せて議論することが求められる。

近年、我が国では「リスキリング」が必要だと主張されるが、その社会実装に向けては課題点も多い。我が国の仕事管理とその様式にあわせた公的職業訓練の実現に向けて、1)~3)のような段階的な議論の積み上げと包括的な理解がそうした課題を克服する突破口になるのかもしれない。

- 1) 制度的補完性とは制度の起源と進化を分析し、制度の変化様式とメカニズムを解明する手段のこと (Thelen 2004)。

参考文献

Thelen, Kathleen (2004) *How Institutions Evolve: The Political Economy of Skills in Germany, Britain, the United States, and Japan*, Cambridge University Press.

しもなが・ともひろ 同志社大学大学院社会学研究科産業関係学専攻博士後期課程3年。主な論文に「ポリテクセンターによる離職者訓練の運営と課題——ICTエンジニア科が生む包摂と排除の間隙」『評論・社会科学』No. 148, pp. 17-38 (2024年)。人的資源管理論, 労使関係論専攻。